

四万十市

No. 32

2013. 2. 1 発行

議会だより



もくじ

一般質問	4
提出議案	10
請願・陳情・意見書	12

表紙写真

地域を守る消防団員
〔四万十市消防出初式(H25/1/6)〕

発行 四万十市議会 編集 編集委員会（議会運営委員会） TEL/0880-34-5071
〒787-8501 高知県四万十市中村大橋通4丁目10番地
市議会会議録は四万十市ホームページ(<http://www.city.shimanto.lg.jp>)で閲覧できます
(平成24年12月定例会会議録の閲覧開始及びホームページへの掲載は2月末の予定です)

四万十市議会12月定例会は、12月3日に開会し、19日までの17日間の会期で開催されました。

今期定例会には平成24年度補正予算7件、条例の改正4件、公の施設の指定管理者の指定7件、契約議案1件、監査委員の選任1件など25件の議案が提出され、議員定数改正条例など議員提出議案3件とともに慎重に審議を行いました。

一般質問では、11名が市長の政治姿勢、防災対策、鳥獣害対策などについて質しました。詳しくは、4ページから掲載していますのでご覧ください。

議員定数20名に 条例改正案を可決(次回一般選挙より適用)

現在22名の議員定数を、20名に削減する改正案が定例会初日に小出徳彦議員(賛同議員9名)から提出されました。

議員定数の見直しは、平成23年、当時の議長から議会運営委員会に対し経費削減や近隣市議会の状況から定数の見直しについて検討するよう提案され協議が行われていたもので、委員会では定数見直しについて一年半をかけ協議をしてみました。定数の見直しには賛成、反対それぞれに意見があり意見の一致に至らず11月29日に開催した委員会では採決を行い賛成4、反対3(1名退席)で20名とする案が可決されていたものです。

条例改正案の採決の前には、改正に反対する議員2名、賛成する議員1名がそれぞれ賛成、反対の討論を行いました。

採決は記名投票で行い、賛成13票、反対8票で可決されました。

この結果、次回一般選挙(平成26年4月)から定数20名となります。

賛成議員

(岡崎・平野・安岡・宮崎・小出・勝瀬・中屋・矢野川・宮地・上岡・松田・宮本(幸)・渡辺)

反対議員

(濱田・三吉・川村・北澤・宮本(博)・稲田・坂本・藤田)

※議會議員定数を規定した法律※

地方自治法(抜粋)

〔市町村議会の議員の定数〕

第九十一条 市町村の議会の議員の定数は、条例で定める。

② 前項の規定による議員の定数の変更は、一般選挙の場合でなければ、これを行う事ができない。

〓以下省略〓

(注)市町村の議会の議員定数は、これまで人口に比例して法定されていましたが、平成23年の法改正により人口段階別の法的な制限は廃止されています。

改正前の地方自治法では、次のように規定されていました。

〔市町村議会の議員の定数〕

第九十一条 市町村の議会の議員の定数は、条例で定める。

② 市町村の議会の議員の定数は、次の各号に掲げる市町村の区分に応じ、当該各号に定める数を超えない範囲内で定めなければならない。

(中略)

五 人口五万未満の市及び人口二万以上の町村二十六人
(中略)

④ 第一項の規定による議員の定数の変更は、一般選挙の場合でなければ、これを行うことができない。

〓以下省略〓

特別委員会

○防災対策特別委員会

11月6日～8日かけ平成23年3月11日に東日本大震災で津波被害を受けた宮城県南三陸町と岩手県釜石市に研修視察を行いました。

●11月6日、震災発生から1年8ヵ月が経過した仙台空港に到着しました。空港は以前の状況にもどっていましたが空港を離れた途端に被災当時のままの光景が目に入りました。津波浸水被害を受けた地域ではガレキは撤去されているものの被災当時のままの状態であることに驚き、復旧・復興には膨大な時間と予算が必要であるということを改めて感じました。

南三陸町では町議会議長以下9名の議員の皆さんと地震発生時からの議員、議会の行動等について意見交換を行いました。

大規模災害時への備えとして「病院」「学校」「遺体処理」について平時に考えておくことが必要であること、南三陸町には「地震があったら津波の用心」という言い伝えがあり沿岸部の住民は津波に対して意識が高く被害は少なかったが、中心部より山側の住民には「津波はここまでは来ない」との思いがあり被害者が多く出ている。言い伝えなど知っておくことは大切との助言をいただきました。

お話を伺った議員の中には津波で娘さんを亡くされた方もおられました。その方には思い出したくない記憶であったかと思いますが、その事についてもお話しして下さいました。

●11月7日には南三陸町から沿岸部を北上し岩手県釜石市で防災教育について研修を行いました。子どもたちへの津波防災教育プログラムの作成にあたって、モデル校の教諭によるワーキンググループによって津波防災教育のための手引を作成、学年に応じた津波防災教育を各授業の中で取り入れて実践されています。これにより子どもたちは自分で考えて行動できるようになり、マスコミで取り上げられた鶴住居(ウツマイ)小学校、釜石東中学校の避難行動がこれにあたります。この教育プログラムの作成の取り組みは、専門家のアドバイスと教育委員会、学校現場、教員の理解と協力により実施することができたとのことで、現場の協力がなければできなかったのではないかとのことでした。



南三陸町防災対策庁舎
(11月7日撮影)

○議会基本条例制定特別委員会

■10月19日、11月15日に委員会を開催した。10月23日には議会基本条例についての講演会、11月1日には大分県大分市議会へ先進地視察を行いました。

■講演会では、山梨学院大学江藤俊昭教授により「地方政治の台頭の議会の役割」について、議員全員で講演を受けました。江藤先生から「議会は条例、予算、執行権限など大きな権限を与えられている。議員は議決責任をしっかりと自覚し、調査研究をするとともに、住民の意見を聞かなければならない。」など貴重な意見をいただきました。

■大分市議会への先進地視察では、大分市の議員より議会基本条例制定の経緯と、条例内容について説明を受け、質疑、意見交換を行いました。「基本条例の内容は何も目新しいものでなく、議会、議員としてやるべきことや立ち位置を文章化しただけのもの。」との説明を受けた後、倫理条例、反問権、分割質問、議会報告会、まちづくり条例、議会だより、ケーブルテレビ、二元代表制などについて質疑を行い、それぞれ意見や助言をいただきました。

■11月15日に第4回委員会を開催した。議会基本条例(案)については先進地の条例を参考にして、来年1月までに条例素案を作成する。反問権については、資料収集をし、さらに検討をする。議会報告会の開催については、条例に盛り込むことを確認した。

今年度事業については、予算の範囲内で、四国内の先進地に視察研修に行くこととした。来年度事業については、現在議会改革で最も進んでいるといわれる会津若松市議会に研修に行くことや、江藤先生を再度招聘し、市民対象の講演会や基本条例案について意見をお聴きすることとし、予算要求を行うことと致しました。



大分市議会視察研修

一般質問

《 通告表 》

質問 順位	質問者	質 問 要 旨	質問 順位	質問者	質 問 要 旨
6	中屋和男 (一問一答)	1 市長の政治姿勢について (1) 議会答弁について (2) 公共交通について 2 観光振興と清流保全について (1) 観光振興について (2) 清流保全について	1	小出徳彦 (一問一答)	1 若者定住促進について (1) 定住に係る住宅について 2 青年団について (1) 四万十市における青年団の活動状況について 3 公共工事(ガケ災)における個人負担金について (1) 災害や、発生のおそれのある個人の家屋を守るべく、ガケ災について 4 ケーブルテレビについて (1) ケーブルテレビ整備における利用料金について 5 携帯電話エリア拡大における中継基地の管理について (1) 電波中継アンテナ設置ヶ所の維持管理は 6 間伐材利用促進について (1) 山林放置対策について 7 四万十川ジオパークの可能性について (1) 四万十川を守り、活かし、残す為の流域全体での更なる取り組みについて
7	稲田勇 (一括質問)	1 四万十市産材利用促進について (1) 西土佐小、中村小等への木材使用の実績は (2) 今後建築する公共施設への使用目標は (3) 市産材の供給体制は 2 空の安全対策について (1) ドクターヘリ、消防防災ヘリの出勤状況は (2) 米軍機低空飛行訓練で安全が脅かされないか 3 若者対策について (1) アンケート調査から見える実態 (2) 「街コン」について (3) 子育て支援について	2	安岡明 (一問一答)	1 南海地震対策 (1) 市長の南海地震対策を問う (2) 津波被害想定地域の状況把握 (3) 地域防災力向上について (4) 学校の防災対策について 2 児童・生徒の安全対策 (1) 小学校の遊具の安全性 (2) 通学路の安全確保 3 市経済の活性化 (1) 市経済の活力向上の取り組み
8	川村一朗 (一括質問)	1 食と農に親しむ教育を (1) 地域の食を支える農業体験 ・保育所において ・義務教育において 2 道の駅について (1) どのような構想で取組む考えか 3 岩間沈下橋の修復について (1) 右岸の橋台と橋脚の早期補修を	3	矢野川信一 (一問一答)	1 市長の政治姿勢について (1) 24年度予算執行と25年度当初予算について (2) 被用者年金の一元化について (3) 農業、農村対策 (4) 新エネルギー対策 (5) 防災対策
9	岡崎裕 (一括質問)	1 高速インフラ(ケーブルテレビ、インターネット)整備後の現状と将来等について (1) 利用状況の推移について (2) 告知端末機器の利用等について (3) 人口減による問題等について 2 高知大学連携事業について (1) 現在における事業の結果等について (2) 今後の取り組みについて	4	上岡礼三 (一問一答)	1 市長の政治姿勢について (1) 具同地区の都市計画などについて (2) 防災対策について 2 教育行政について (1) 小中高のいじめについて (2) 教育委員会の活性化について (3) 学校統合計画について 3 中筋川流域の農業振興について (1) ツルの里づくりについて
10	藤田豊作 (一括質問)	1 四万十市消防団について (1) 四万十市消防団員の待遇、報酬の見直しを問う 2 防災対策 (1) 地下貯水槽設置について	5	宮地昭 (一問一答)	1 現予算の執行状況と次年度の予算編成(一般会計) (1) 建設事業の執行状況と25年度の発注に向けた留意点 (2) 現年課税の徴収状況(国保を除く) (3) 活力ある町づくり、雇用産業振興予算の次年度への位置付け (4) 特別会計への繰出しと事業運営
11	宮本博行 (一括質問)	1 市長の1期目の総括について (1) 公約は実現できたか (2) 2期目に何を継続するのか 2 鳥獣害対策について (1) 現状はどうか (2) さらに追加策はないか 3 市道手洗川勝間線の改良について (1) 教育委員会の対応は (2) 最近の改良状況は (3) 今後の計画は			

※氏名の下()書は、質問方式(一問一答質問方式か一括質問方法かは、議員が選択します)

⑤ 市議会だより

四万十川を ジオパークに



小出徳彦 議員

四万十川ジオパークの可能性

質問 ジオパーク認定に繋げる条件整備・可能性は。

答弁 世界ジオパークの認定には6つの項目基準がある。

また、地質遺産として分かりやすく大学の教材等として頻繁に調査研究がされている事、学術的調査研究が十分に行われ論文が多数存在することが目安になる。

若者定住促進

質問 市営住宅入居時の制限緩和は。

答弁 家賃は所得に応じて決定をしている。入居資格の緩和は現状で

は厳しい。

質問 今後、若者促進住宅の計画は。

答弁 現在、具体的計画はないが、来年度から策定付けされる市の総合計画の中で位置付けを考える。

青年団について

質問 本市の団員数と今後の活動支援、補助金の増額は。

答弁 中村地域は男性7名、女性2名、計9名。西土佐地域は28名である。補助金は事業内容や実施状況を見ながら精査検討していく。

災害等公共工事(がけ災)の受益者負担

質問 現状の「がけ災」の負担金25%の減額と他市との比較は。

答弁 負担割合は市受益者負担割合基準要綱に

基づき対応している。近隣では三原村を除き全て25%の負担となっている。

ケーブルテレビでのインターネット利用

質問 インターネット利用料金の今後の見直し予定と業者との協議は。

答弁 県内市町村等との均衡を考慮し設定している。格差状況を見ながら事業者と検討する。

間伐利用促進

質問 山林放置対策における他市の事例と本市の状況は。

答弁 本市では間伐材の材価対策として、搬出に対する高知県の補助制度を活用することを勧めている。

質問 私有林への対策は。

答弁 集約化できない森林については県の緊急間伐総合支援事業及び自伐林家等支援事業の補助がある。

南海地震対策



安岡 明 議員

質問 四万十川河口部の砂州問題の今後の見通しを問う。

答弁 河床復元工事は本年度未終了。25年度には必要な土砂採取の目処を付け砂州復元工事に入る。港口分離工事の方は現在防波堤高上げ工事を実施中、東側防波堤のオープンケーソン設置も本年度末に終了。今後とも下田地区浸水対策と安全な航路の確保を目指し関係機関に強く働きかけていく。

質問 我が党の防災・減災ニュー Deal 政策は本市にとって必要な政策では。

組みは本市でも今後参考の必要がある。

児童生徒の安全対策

質問 小学校の遊具の安全対策の推進状況について。

答弁 重要な政策で老朽化した橋や建物等のインフラ整備が必要である。本市も社会資本整備に向け出来る限り予算投入している。

質問 新たな地区防災マップの作成と活用計画について。

答弁 今回河口部津波避難計画を策定、この計画に合わせ津波ハザードマップの各戸配布を予定。このマップが安全基準となり避難が遅れる事のない活用を図る。

質問 本市も釜石市の地震津波への理解を日常の授業の中で学ぶ教育の推進が必要ではないか。

答弁 釜石市の防災教育は実践的で、参考とすべき事例や示唆に富む内容が提起され各教科や領域を横断的に捉え総合的に推進する取り

だが高知県が進める設置箇所周辺の道路改良工事による調整が必要で来年度にずれ込む可能性もある。

答弁 抽出された危険箇所は種別に道路管理者、学校、警察による対応となる。

県道下田港線の鍋島小橋東詰に設置の横断歩道は本年度中の予定

市長の政治姿勢 重点事業への取り組みを早く



矢野川信一 議員

年金では月1675円の減額となるが、新制度により27年10月から月325円の増額となる。

質問 24年度予算執行については、繰越事業も大きい。防災事業等も重要事業の発注状況はいかに。

答弁 繰越事業19事業14億6千万円は年度内完成予定。主要事業では農業体質強化、地震津波対策、避難タワー等今年度完成予定。

年金は減額されるか
質問 被用者年金の一元化が進んでいる。高齢者は苦しくなる一方だ。当面どれだけ下げられるのか。

答弁 25年10月と26年4月に1%、27年4月に0.5%の減額で、国民

答弁 本市は0.4%の面積増となっている。

J A高知は「県域一農協」へ再編するか

質問 J Aグループ高知は、県域一農協の構想の実現を目指すと思うが、市長の思いは

答弁 大胆な発想だと思う。今は研究討議をし、方向と志向と言うが課題も大きい。

消防団の処遇改善を要請

質問 第一線で活躍するのは消防団だ。全般的な処遇改善を。特に消防屯所への道路は台風や津波で冠水しないか、また、古い車両が多いと聞くが大丈夫か。万が一を考えて取り組みをお願いする。

答弁 コメの需要減で25年度は減反を強化すると国が発表しているが、本市への影響はどうか。

質問 コメの需要減で25年度は減反を強化すると国が発表しているが、本市への影響はどうか。

質問 コメの需要減で25年度は減反を強化すると国が発表しているが、本市への影響はどうか。

中筋川流域の農業振興 について



上岡礼三 議員

質問 国交省は間地区に於ける「ツルの里」の場づくりも2期工事が完了したが、四十十市もこれからの観光資源と

答弁 予算については、現在、会費はコンビニ大手企業・農水省からの補助金で運営しているが、ねぐらなど環境づくりや小・中学生の環境学習の面からも有意義であり、四十十ツルの里づくりの会から予算要望が上がれば関係課と協議の上検討したい。

質問 国交省は間地区に於ける「ツルの里」の場づくりも2期工事が完了したが、四十十市もこれからの観光資源と

答弁 予算については、現在、会費はコンビニ大手企業・農水省からの補助金で運営しているが、ねぐらなど環境づくりや小・中学生の環境学習の面からも有意義であり、四十十ツルの里づくりの会から予算要望が上がれば関係課と協議の上検討したい。

質問 国交省は間地区に於ける「ツルの里」の場づくりも2期工事が完了したが、四十十市もこれからの観光資源と

具同地区の都市計画・公共下水道の実施について

質問 具同地区は、人口増に伴い多くのショッ

答弁 田黒地区の区面整理事業については実施しているが、その他の区域も事業導入の調査を行ったが、減歩や家屋移転補償費など個人負担が大きく事業に至らなかつた。街づくりの観点から道路整理も一つの手法と考える。公共下水道の汚水処理は合併浄化槽の整備が進んでおることや、市の財政事情など鑑み厳しい。また、雨水処理は

質問 具同地区は、人口増に伴い多くのショッ

答弁 田黒地区の区面整理事業については実施しているが、その他の区域も事業導入の調査を行ったが、減歩や家屋移転補償費など個人負担が大きく事業に至らなかつた。街づくりの観点から道路整理も一つの手法と考える。公共下水道の汚水処理は合併浄化槽の整備が進んでおることや、市の財政事情など鑑み厳しい。また、雨水処理は

質問 具同地区は、人口増に伴い多くのショッ

答弁 田黒地区の区面整理事業については実施しているが、その他の区域も事業導入の調査を行ったが、減歩や家屋移転補償費など個人負担が大きく事業に至らなかつた。街づくりの観点から道路整理も一つの手法と考える。公共下水道の汚水処理は合併浄化槽の整備が進んでおることや、市の財政事情など鑑み厳しい。また、雨水処理は

計画区域外であり困難である。

学校統合について

質問 児童・生徒の減少は避けて通ることは出来ません。

答弁 子ども達の、教育環境を作るのは教育委員会の責務であり統合計画については、第一次後期計画に基づき議会教育民生委員会に報告すると共に、早急な取り組みを実施していく。



運動会(具同小ホームページより)

⑦ 市議会だより

公共工事発注への経過と対応



宮地 昭 議員

市税の収納状況と県下11市の比較(国保除く)

質問 県下11市の23年度収納実績が報道された。四万十市の課税額は人口に比例して高知、南国に次ぎ3位だが、徴収率は89.1%で7位、どう評価する。

質問 23～24年度の大型事業の発注に関して県民オンブズマンからの疑念の文書が届いている。

その文書で意見交換会を市長に求めているがその是非は。

答弁 未だ実施に至っていない。25年度の入札執行体制が整ったうえで望みたい。

建設、建築業協会とは年2回協議している。世間から批判の出ないよう制度とモラルの点で共に確認している。

答弁 21～24年度の交付金事業数は170件、事業費9億3千万円、

雇用者は660人。有効求人倍率は0.69%で支援のない20年度と対比して60%上昇した。

25年度には緊急、ふるさと雇用の内定があり3月議会に提案する予定だ。

西土佐診療所の累積赤字解消のめどは

質問 診療所の累積赤字は23年度決算で約1億4千万円。

年度末過ぎて繰上充てん金で返済での繰り返した。

この方法は地方自治体に認められた非常手段。24億円の基金がある今、一括返済を。

答弁 累積赤字は平成16年度から現在までに5700万円減少した。

一挙に返済すると次年度予算編成にも影響することから、単年度繰入で少しずつ返済に努める。

市長の政治姿勢 公共交通(デマンドバス)について



中屋和男 議員

を目安に効率的運行に努める。



デマンドバス

(1) 観光振興と清流保全

質問 窪川まで高速道路が延び経済効果はもとより四万十川観光に大いに期待される。高速道路延伸に伴う観光イベント等の計画を問う。

答弁 今年度の計画はないが、3月の「菜の花の巻」の準備を行っており高速道路延伸をアピールし誘客に努めたい。来年度、四万十市を拠点に幡多地区6市町村一体で高速道路延伸を契機に観光イベントを展開する。すでに県の支援を頂くことが決定している。

「トシボ公園」が資金難に陥り現在、正常化に向け協議を行っている。市も再建に向け最大の支援を行って頂きたい。

答弁 検討会を11月に立ち上げ協議を行っている。管理運営等問題点を整理し来年度予算に方策を生み出したい。

(2) 清流保全について

質問 以前、設置した四万十川方式家庭排水浄化施設の四万十市内の管理状況と処理水を問う。

答弁 中村地域は、「カツラ山団地」と「かわらっこ」に設置専門業者に管理を委託している。BODの除去率95%と効果がある。西土佐地域は宮地地区に設置し、BOD除去率87%と効果が出ている。

質問 市長の選挙公約のひとつ「デマンドバス」の実績について総務委員会に報告を受けたが非常に輸送コストが高い。廃止代替路線は一人当たり1350円に對し、デマンドバスは6244円と6倍も高くなっている。輸送コストの見解を問う。

答弁 総務委員会後に24年度の実績と今後の見込みで試算をした。一人当たり4800円のコストに係る見込みとなった。平成22年度路線バスの一人当たり運行経費が後川地域で5800円。富山地域は3000円。この経費

小学校卒業まで 無料化に



稲田 勇 議員

ドクターヘリの出動 状況は

質問 田中市長就任後、子ども医療費無料化を就学前まで拡大し助成をしている。近隣自治体との格差があるので、子どもも多く財政的には厳しい面もあるが、行政サービスはとかく近隣と比較されるもので、来年度の予算編成にかかる時、対象年齢を拡大すべきではないか。

答弁 就任時は3歳未満であったものを段階的に就学前まで年齢を引き上げてきたが、他市との格差が大きいのので来年度から小学校卒業までに引き上げる。

質問 高知県は山間地も広大で災害や急病など緊急時の救助・搬送に防災ヘリとドクターヘリの2機が活躍されているが、出動状況どのようになっているか。

答弁 防災ヘリ・ドクターヘリ併せて23年度は県全体で490回、幡多地域で50回、24年はこれまでに県で358回、幡多で59回飛行している。なお、25年度から防災ヘリが2機体制になる。

空の安全対策を

質問 開発段階から墜落事故を繰り返し、アメリカの専門家も欠陥機と指摘しているオスプレイが岩国から、普天間基地へ配備される時に四万十市上空を飛行

した。普天間基地でも市街地上空をヘリモードで飛行するなど日米両政府の「安全合意」を無視している。オレングジルト等の本土で低空飛行訓練が開始されると、県内でも一日平均一回以上も出動しているドクターヘリ・防災ヘリの安全制を心配するが、市はどのような対応をされているか。

答弁 オスプレイの飛行確認については、県に照会したが、日米合同委員会の取り決めで、米軍の許可がないと公表できないとの事であった。10月に本市で開いた県市長会で配備反対・運用中止を求める決議を全会一致で可決した。尾崎県知事も防衛大臣に訓練中止を要請し、各自治体に飛行情報の提供を依頼している。市も飛行情報の収集に努めたい。

食と農に親しむ教育を



川村 一朗 議員

餅つきなどを行っている。

質問 豊かな自然環境の元で育っても社会環境の変化に伴って地方で育った子供でも農に親しむ機会が少なくなっていると思われる。健康を支える食の在り方と農業の魅力が体験できる教育を保育所や小学校での授業取り入れの考えは。

答弁 保育所では児童の発達段階に合わせ食育の体験学習を行っている。一つ目には園庭などで菜園をして給食の食材として使用している。二つ目には芋掘りやイチゴ狩りなど園外での農業体験。三つ目として田植え、稲刈り、

米作りは小学校で10校、中学校で2校行っている。大用中学校ではシイタケ栽培も行われている。生き物を育てることは喜びや悲しみ、苦労など体験することができるので今後とも地域の特色を生かした教育に支援していく。

道の駅について

質問 市の構想、建設の予定金額、入居予定団体は。

答弁 今ある物産販売施設を拡充したものにしてほしい。①野菜等の販売、②学校等の公への食材提供、③県内外へ地産外商としての拠点、④他に無い四万十アユ市場、⑤地域の商店との連携、⑥大震災などに

際しての防災拠点の6項目を構想としている。建設予定金額は年度末にむけて詰めていく考えだ。

予定団体はふるさと市組合、アユ市場、地元洋菓子店などだ。

岩間沈下橋について

質問 橋脚である鉄管が腐食し穴があいている。また、右岸橋脚元の砂利が流され補強しているコンクリートが重しになっている。茅生地帯への水道も通っているので早期の補修を。

答弁 23年度長寿命化修繕計画を策定した。指摘のとおり橋台基礎部分の洗堀、橋脚に錆びによる腐食はあるが局部的であり橋全体としては強度的には保たれている。修繕計画に沿って進めるが、水道の件も含め検討する。また、橋脚洗堀は根固めを検討していきたい。

⑨ 市議会だより

ICTインフラ整備後の 現状と将来について



岡崎 裕 議員

質問 西土佐地区等へのICTインフラ整備後の加入状況。

また、今後の数値目標について問う。

答弁 平成24年12月現在、CATV加入率は西土佐・富山・大川筋地区で92.5%。中筋・東中筋・古津賀地区で6.2%。インターネットは、それぞれ23.3%、21.8%となっている。今後、関係各位と協力しさらなるCATV加入促進をはかる。インターネットは平成27年にむけ加入率35%を目指す。また、全国平均加入率約50%を目的に加入促進を進める。



IP端末機

質問 IP告知端末機は緊急時、災害時に有効な通信手段と思うが利用方法等について問う。

答弁 現在は災害時の緊急放送、市や消防署からのお知らせ、各地区の放送やラジオ放送等に利用している。また、地域通知機能として地域住民を登録し緊急連絡が出来る機能も有している。今後、告知端末、ホームページ等を利用して情報が隔々まで届く様に取り組む。大規模な災害時等に備え、黒潮町や四万十町と幹線を接続し互いに配信できるループ化の検討もしていく。

高知大学連携事業について

質問 高知大学連携事業のこれまでの結果と将来の計画について問う。

答弁 河川環境調査により、スジアオノリの不漁は芽ばえ時期の水温上昇が原因と思われる。また、天然鮎は産卵場、成育場、浮遊期仔魚調査で汽水域の上流移行、産卵場の消失、餌のプランクトン不足が稚魚の成長を遅らしている事が分かった。今後、胞子供給調査、浮流し網実験や有効成分活用、成育方法確立等、天然資源の回復、増加に向け調査、研究を継続していく。

質問 四万十川振興プログラムとの今後について問う。

答弁 高知大学連携をさらに発展させ組織を拡大し、四万十川汽水域研究所に発展させたい。

四万十市消防団員の待遇と報酬の見直しをせよ



藤田豊作 議員

質問 先の東日本大震災によって、水門閉門閉鎖に向かつて多くの消防団員が犠牲になった教訓から、国県は団員の救助体制の見直しをすることになった。身の危険も顧みず出動する団員の報酬は県下11市でワースト2位、郡下3市では一番低い。県下バラバラである費用弁償をも含めて審査・検討をして見直しをせよ。

答弁 報酬以外にも各種手当てがあり、これらも含めて比較しないと一概には言えないが、団長等の報酬額だけを見ると本市は高くはない。

震が起こると学者が予測する中で、あくまで1基1年の基本通りに実施するつもりかを問う。

質問 報酬額の根拠は他市との均衡や職員の昇給ベースアップ、社会情勢等を考慮したものと考ええる。

答弁 幡多広域の市町村とも情報交換しながら平成25年度中に抜本的な見直しを行いたい。

質問 防災対策について地下貯水槽の必要性を問う

答弁 南海トラフによる津波の被災対策で、避難道と避難場所の整備は必要不可欠であると同時に、水の確保も大事である。下田、八束両地区へは来年度から設置できるのか。1年1基設置が執行部の基本的考えのようであるが、県から7基の予算が付いていると確認をしているが、近いうちに地

震が起ると学者が予測する中で、あくまで1基1年の基本通りに実施するつもりかを問う。

答弁 地震津波対策として、飲料用貯水槽の必要性は十分認識している。設置場所としては、下田・八束地区を最優先に取り組みべきと考えているが、下田地区は、下田中学校が最適地だが来年度は体育館の改築工事が予定されており、工事面積確保の制約上貯水槽設置工事を併行して施工できない。また、八束地区は適地がなく高台開発を計画する中で、貯水槽設置を検討したい。よって、次に優先されるべき人口密集地である旧中村市街地に設置したいと考えている。



じしんまん (高知県防災キャラクター) ©やなせたかし

鳥獣害対策



宮本博行 議員

のほか、来年度に向けて新規免許取得者に対する助成（狩猟試験前に行われる講習の講習料の補助）を検討している。

手洗川勝間線の早期改良

質問 市は鳥獣害対策に力を入れていますが、なかなかその効果が出ていない。今後、更に何らかの対策を取らなければならぬと思うが、どのような対策を考えているか。

質問 平成14年に勝間小が休校になった。教育委員会は沈下橋が浸かった際の通学路として手洗川勝間線の改良を約束したが、いまだに改良が進んでいない。今進んでいる中学校の統合にも支障をきたすのではないか。また、今後の改良計画はどうなっているか。

答弁 有害鳥獣の捕獲実績は増加傾向にある。防護柵の設置事業は補助率2分の1で、本年度は426万7千円となっている。

答弁 教育委員会として市長部局には働きかけはしていない。建設課としては、5カ年計画で計画的に改良を進めている。

その他の鳥獣害対策としては、「捕獲檻の貸し出し」「農協への鳥獣害対策専門員の設置（県事業）」「東富山地区での野性鳥獣に強い集落づくり事業（県事業）」

質問 市長一期目の公約の評価を、市長自らがどう評価しているか問う。また、出来なかったものは二期目にどう進めていくのか。

答弁 デマンドバス・タクシー、公共事業の地元発注、子育て支援策等、公約の大部分は出来ていると思う。

市民病院の医師は市長就任後6名を迎え現在10名になり、泌尿器科も再開できたが24時間救急体制復活にはまだ時間がかかる。更に努力したい。

文化センターの改築は「文化のいれもの研究会」を立ち上げて協議を進めている。来年度から基金の造成も予定している。

市長一期目の総括



議案

- 第1号議案 専決処分の承認を求めることについて(平成24年度四万十市一般会計補正予算(第4号)) (全会一致原案承認)
12月16日執行衆議院議員選挙に要する経費を専決処分した補正予算について議会の承認を求めるもの。
3,420万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を198億2,767万6,000円とするもの
- 第2号議案 平成24年度四万十市一般会計補正予算について (全会一致原案可決)
7,998万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を199億766万2,000円とするもの。
職員給与費の見直しのほか障害者自立支援費5,920万3,000円の補正、各種がん検診等業務委託料496万4,000円、予防接種委託料853万5,000円の補正など
- 第3号議案 平成24年度四万十市国民健康保険会計事業勘定補正予算について(全会一致原案可決)
1億1,150万1,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を43億7,874万5,000円とするもの。保険給付費など平成23年度の決算及び今年度上半期の給付状況、後期高齢者支援金等今年度納付額の確定による見直しを基に補正するもの
- 第4号議案 平成24年度四万十市国民健康保険会計診療施設勘定補正予算について(全会一致原案可決)
843万1,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を4億2,866万円とするもの
- 第5号議案 平成24年度四万十市後期高齢者医療会計補正予算について (全会一致原案可決)
66万円を追加し、歳入歳出予算の総額を4億8,267万8,000円とするもの
- 第6号議案 平成24年度四万十市と畜場会計補正予算について (全会一致原案可決)
620万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を2億7,234万9,000円とするもの。
- 第7号議案 平成24年度四万十市簡易水道事業会計補正予算について (全会一致原案可決)
59万9,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を5億4,939万5,000円とするもの
- 第8号議案 平成24年度四万十市病院事業会計補正予算について (全会一致原案可決)
「収益的収入及び支出」は支出を4,669万1,000円増額し、補正後の額を22億2,570万2,000円とするもの。本年度職員4名が退職するため、必要額を補正するもの

- 第9号議案 四万十市行政組織条例の一部を改正する条例 (全会一致原案可決)
南海地震や風水害対策に備え、組織体制の強化を図るために4月から「地震防災課」を新設するもの
- 第10号議案 四万十市非常勤特別職員の報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例(全会一致原案可決)
中村地域、西土佐地域の区長制度統一に伴い、平成25年1月から現在の西土佐地域で運用されている「部落区長」という非常勤特別職員の職の規定を削除し、地域活性化の観点から地域の活動拠点である公民館の分館活動を強化、推進する必要性から「分館活動推進委員」を非常勤特別職員として追加するもの
- 第11号議案 四万十市公民館条例の一部を改正する条例 (全会一致原案可決)
第10号議案関連、これまで以上に公民館分館活動を強化するため、分館長の補助的な役割として「分館活動推進委員」を追加するもの
- 第12号議案 四万十カヌーとキャンプの里の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例(全会一致原案可決)
四万十カヌーとキャンプの里の利用料金の変更を行うもの。利用希望者からの要望も多いカヌーの利用料金を、現状の半日又は1日単位での設定に1時間単位での利用料金の設定を追加するもの。また、新たにフロートラフトを購入したことから利用料金規定の変更を行うもの
- 第13号議案 四万十市都市公園条例の一部を改正する条例 (全会一致原案可決)
武道館建設に伴い、老朽化した既存屋外プールを解体、撤去するため、有料公園施設の種類及び名称、使用料について、その規定を削除するもの
- 第14号議案～第20号議案 公の施設の指定管理者の指定について (全会一致原案可決)
公的施設の指定管理者を指定するもの(指定期間は平成25年4月1日から平成28年3月31日までの3年間)以下、議案番号と施設名。[14号]文化センター、[15号]玉姫さくら会館、[16号]権谷せせらぎ交流館、[17号]あいのさわテニスコートほか社会体育施設、[18号]四万十ひろば・カヌー館、[19号]山村ヘルスセンター、[20号]星星の家
- 第21号議案 宿毛市、土佐清水市、黒潮町、大月町及び三原村の消費生活相談等の事務の受託の廃止について
- 第22号議案 幡多広域市町村圏事務組合規約の一部変更について (2個議案とも全会一致原案可決)
消費生活相談等の事務について、四万十市消費生活センターで他市町村からの委託を受け実施していたが、平成25年4月1日から幡多広域市町村圏事務組合に消費生活センターを設置し実施することとなったため、各市町村との事務の委託に関する規約を廃止するとともに、幡多広域市町村圏事務組合規約中に共同処理する事務を追加するもの
- 第23号議案 辺地総合整備計画の変更について (全会一致原案可決)
西土佐南部辺地への口屋内沈下橋公衆トイレ整備に伴い、レクリエーション施設整備事業を追加するもの
- 第24号議案 工事委託契約について (全会一致原案可決)
国の四万十川改修工事に伴い、市道具同坂本線、具同三里線の道路改良工事の施行に関する基本協定を国土交通省と締結するにあたり、地方自治法及び条例の規定により、議会の議決を求めるもの
- 第25号議案 監査委員の選任について (無記名投票(賛成21、反対0)原案同意)
監査委員1名の任期満了により、委員に濱田修一氏を選任した

議員提出議案

- 第1号 四万十市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例(記名投票(賛成13、反対8)原案可決)
議員定数を「22名」から「20名」に削減するもの。次回一般選挙(平成26年4月)から適用する
- 第2号 四万十市議会委員会条例の一部を改正する条例 (全会一致原案可決)
地方自治法が一部改正され、議会運営に関する事項の中で委員会に関する規定を簡素化し、委員の選任方法、在任期間等について法律で定めていた事項を条例に委任することとされたことにより改正を行うもの
- 第3号 四万十市議会政務活動費の交付に関する条例 (全会一致原案可決)
地方自治法が一部改正され、政務調査費の名称を「政務活動費」に、交付の目的を「議会の議員の調査研究その他の活動に資するため」に改め、政務活動費を充てる事ができる経費の範囲を条例で定めること、議長は政務活動費の使途の透明性の確保に努めるものとされたことにより、新条例を定め、従前の「四万十市議会政務調査費の交付に関する条例」の廃止と経過措置を定めるもの

請 願

○西土佐地域園芸作物価格安定事業の継続と拡充を求める請願書 (全会一致趣旨採択)
(24年6月定例会、9月定例会より継続審査となっていたもの)
(請願者 松浦 栄ほか1869名(紹介議員:宮地 昭、小出徳彦、川村一郎))

＝理由＝

この制度は、中山間地域の農業を支え過疎化・高齢化に歯止めをかけてきており、今後とも同様の制度継続の必要性はあるが、継続するにあたっては1市2制度を改め、四万十市統一の新たな制度を定める必要がある。これからの新制度制定に向けての重要事項の調整等協議するなかで、現実的には難しい部分はあるとしても西土佐地域の振興・活性化につなげ、今までのよところは充分生かしていけるような新制度を考えていくという事で、本請願の趣旨は理解できるものとして、全会一致で趣旨採択とした。

陳 情

○食品等の放射能測定装置導入を求める陳情書 (全会一致趣旨採択)
(陳情者 四万十なごみネットワーク 世話人代表 上岡あや伽ほか11団体)

＝理由＝

東京電力福島第一原発での事故に起因する放射性物質の拡散により、四万十市の食材についても流通の過程を考えれば必ずしも安全とはいえず、四万十市の市民、特に子どもを守る事が重要だという趣旨自体は賛同でき必要性は感じるが、機器の提案は必要台数や維持費用などにさらに検討をしていく必要があり、予算が伴うものであることから、執行部において今後実施に向けた検討をお願いするものとして、全会一致で趣旨採択とした。

意見書

○OMV22オスプレイの配備撤回と訓練中止を求める意見書 (全会一致原案可決)
(提出者…北澤保ほか9名)

(要旨)

米国政府と日本政府は、米海兵隊の新型輸送機MV22オスプレイ(以下「オスプレイ」)の普天間基地配備を強行した。オスプレイは開発段階で4回の事故で38名が亡くなっており、米国政府は事故について「機体に欠陥はない。操縦のミス。」と主張しているが、操縦ミスを引き起こしやすい事そのものが欠陥と思われる。

オスプレイは、米国内における低空飛行はアラスカ州を除く米国内での飛行は禁じられ、NATO北大西洋条約機構内のどの国においても認められていない。それにも拘らず日本各地で訓練しようとしていることも絶対に許せないことである。オスプレイは普天間基地と訓練中継基地の岩国基地の往来に、海上飛行でなく高知県四万十市上空から愛媛県南予・中予上空を飛行していることが目撃・確認されている。

これまでも米軍機は訓練中に伊方原発付近、高知県大川村での墜落事故など、一步間違えば、大惨事となる重大事故を引き起こしている。特に問題視される欠陥機オスプレイの飛行訓練は絶対に容認できない。

よって、四万十市議会は地域住民の安全を守るために、オスプレイの配備撤回と飛行訓練中止を求めるものである。

(提出先)内閣総理大臣、防衛大臣



編集後記

輝かしい新年を向かえ市民の皆様には健やかに過ごしの事とお慶び申し上げます
さて、昨年12月に新政権が誕生し、震災の早期復興や経済の再生、さらに国民の信頼を回復すると同時に、地方の現状に目を向けた施策にも大きな期待がされます。

四万十市議会では昨年、議会基本条例制定特別委員会を設置し任期中の制定に向け検討・研究をすすめており、これまでに以上に市民の皆様から期待をいただける議会改革を目指し努力してまいります。今後も議会に対し、より一層のご指導・鞭撻いただきまますようよろしくお願い申し上げます。
市民の皆様のご一年の健康・ご多幸を心よりご祈念申し上げます。

編集委員会

(議会運営委員会)

委員長 小出 徳彦

副委員長 藤田 豊彦

委員 稲田 出

委員 坂本 田

委員 宮本 田

委員 松田 博

委員 宮地 昭

委員 宮地 昭

平野 泰
勝瀬 昭彦
宮地 昭彦
松田 博
坂本 田
宮本 田
藤田 豊彦
稲田 出

次回定例会は3月です。傍聴においで下さい。

(西土佐総合支所では1階市民室で視聴いただけます)